



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月30日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL <https://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 仲川 宜秀 (TEL) 03-5211-6039
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	71,305	1.3	4,310	12.9	4,660	17.8	2,715	20.0
2018年3月期第1四半期	70,358	6.1	3,819	61.8	3,958	94.8	2,262	△18.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 3,129百万円(△20.1%) 2018年3月期第1四半期 3,914百万円(784.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第1四半期	円 銭 26.42	円 銭 —
2018年3月期第1四半期	22.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	377,812	284,158	66.9	2,458.10
2018年3月期	378,864	283,719	66.5	2,450.71

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 252,573百万円 2018年3月期 251,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,300	3.2	17,000	4.4	18,000	4.6	10,000	6.9	97.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細はP9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	102,758,690株	2018年3月期	102,758,690株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	7,139株	2018年3月期	6,963株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	102,751,618株	2018年3月期1Q	102,753,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 業績の状況	12
(2) グループ会社数	13
(3) 連結損益計算書の状況	13
(4) 連結貸借対照表の状況	15
(5) 設備投資の状況	16
(6) 減価償却費の状況	16
(7) 主要経営指標等	16
(8) 通期目標	17
(9) 参考情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年4月から新たにスタートした第六次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、一企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて、クオリティ企業への変革に向けた取組を推進しております。

・「3つの責任」重点取組テーマ

お客様に対して	国内成熟市場におけるイノベーションの創出と海外成長市場における事業展開の加速 (バリューチェーン革新、R&D変革、海外事業の成長拡大と事業基盤の強化)
社員とその家族に対して	ダイバーシティの実現 (働き方変革の実行、多彩な人材の獲得と活躍できる場づくり)
社会に対して	当社グループが考えるCSR(Creating Smiles & Relationships)活動を通じた循環型モデルの構築と健康長寿社会の実現

当第1四半期連結累計期間の業績は、海外食品事業、その他食品関連事業の伸長などにより、グループ全体の売上高は713億5百万円、前年同期比1.3%の増収となりました。

利益面では、増収効果に加え、広告宣伝費等のマーケティングコストの減少などにより、営業利益は43億10百万円、前年同期比12.9%の増益となりました。経常利益は46億60百万円、前年同期比17.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億15百万円、前年同期比20.0%の増益となりました。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	32,932	101.1	2,657	128.0
健康食品事業	8,149	95.0	663	103.2
海外食品事業	6,033	111.3	961	117.6
外食事業	12,744	98.6	△160	—
その他食品関連事業	15,371	105.1	605	128.0
小計	75,229	101.5	4,727	117.4
調整(消去)	△3,923	—	△416	—
合計	71,305	101.3	4,310	112.9

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

カレー類については、「食の外部化」の影響から市場全体では調理型のルウカレーと調理済のレトルトカレーとで好不調が分かれております。そのような状況において、ルウカレーは発売50周年を迎えた「ジャワカレー」を中心に主力ブランドに注力し、前年並みの実績を確保いたしました。一方レトルトカレーは、複数個パックの「プロクオリティ」が前年同期に大きく販売を伸ばした反動影響もあり、前年を下回りました。またスナック製品が前年同期の反動から軟調な推移となりましたが、ラーメン、デザート製品は販売を伸ばしております。

以上に加え、マロニー(株)の新規連結効果が寄与したことで、香辛・調味加工食品事業の売上高は329億32百万円、前年同期比1.1%の増収、営業利益は26億57百万円、前年同期比28.0%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は8.1%となり、前年同期より1.7pt向上いたしました。

＜健康食品事業＞

機能性スパイス事業は、主力ブランド「ウコンの力」が、お客様の飲酒シーンが多様化する中で市場を活性化するには至らず、低調な推移となりました。

ビタミン事業は、「C1000」シリーズは前年を下回りましたが、需要拡大が続くゼリー飲料が牽引する「1日分のビタミン」が伸長し、全体では底堅い結果となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は81億49百万円、前年同期比5.0%の減収、営業利益は6億63百万円、前年同期比3.2%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は8.1%となり、前年同期より0.6pt向上いたしました。

＜海外食品事業＞

米国では、豆腐および豆腐関連製品がアジア系マーケットの安定成長に加え、米系マーケットや業務用市場での取扱いを拡大したことで伸長いたしました。

中国では、重点都市を中心にプロモーション活動の強化に取り組み、日本式カレーが持つメニュー魅力の浸透およびブランド価値の向上に努めた結果、好調に推移いたしました。

アセアンでは、タイにおける機能性飲料事業において「C-vitt」のお客様認知が着実に進み、順調に市場拡大を続けております。

以上の結果、海外食品事業の売上高は60億33百万円、前年同期比11.3%の増収、営業利益は9億61百万円、前年同期比17.6%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は15.9%となり、前年同期より0.9pt向上いたしました。

＜外食事業＞

㈱壺番屋については、直営店をフランチャイズ店へ譲渡したことなどから減収、また米を中心とした食材原価の上昇や人件費の増加などから営業減益となりました。直営店とフランチャイズ店を合算した国内店舗については、全店ベースの売上高は前年同期比0.9%増、既存店ベースの売上高は同0.8%増と堅調に推移しております。なお、第1四半期連結会計期間末における海外店舗数は155店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は127億44百万円、前年同期比1.4%の減収、営業利益は㈱壺番屋を連結対象子会社とした際に発生したのれんや無形固定資産の償却負担から、1億60百万円の損失（前年同期は営業利益17百万円）となりました。結果、売上高営業利益率は△1.3%となり、前年同期より1.4pt減少いたしました。

＜その他食品関連事業＞

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、食品企業による共同取組「F-LINE」の全国展開を見据え、事業の最適化、再構築に取り組んでおります。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフは、引き続き開発力強化・生産性改善に取り組んでおります。

(株)ヴォークス・トレーディングは、高品質原料のソリューション提案を積極的に推進し、スパイス類を中心に売上を伸ばしました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は153億71百万円、前年同期比5.1%の増収、営業利益は6億5百万円、前年同期比28.0%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は3.9%となり、前年同期より0.7pt向上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

総資産は、3,778億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億52百万円の減少となりました。

流動資産は、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金や有価証券が減少したことなどから、38億16百万円減少の1,374億29百万円となりました。固定資産は、のれん、機械装置及び運搬具が減少した一方で、投資有価証券および建設仮勘定が増加したことなどから、27億64百万円増加の2,403億83百万円となりました。

負債は、936億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億90百万円の減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払金や未払法人税等が減少したことなどから、19億97百万円減少の546億51百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどから、5億7百万円増加の390億3百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方で、保有する投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて4億39百万円増加の2,841億58百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.9%（前連結会計年度末は66.5%）、1株当たり純資産は2,458円10銭（前連結会計年度末は2,450円71銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績につきましては、2018年5月10日発表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,630	55,005
受取手形及び売掛金	48,575	48,099
有価証券	8,654	7,504
商品及び製品	10,828	11,824
仕掛品	1,963	1,859
原材料及び貯蔵品	4,740	5,032
その他	6,049	8,293
貸倒引当金	△194	△186
流動資産合計	141,245	137,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,211	30,011
機械装置及び運搬具（純額）	12,794	12,230
土地	32,322	32,207
リース資産（純額）	3,554	3,419
建設仮勘定	2,428	3,481
その他（純額）	1,872	1,867
有形固定資産合計	83,182	83,216
無形固定資産		
のれん	9,400	8,545
商標権	25,296	25,134
ソフトウェア	1,701	1,646
契約関連無形資産	26,820	26,579
ソフトウェア仮勘定	164	154
その他	1,059	1,020
無形固定資産合計	64,441	63,078
投資その他の資産		
投資有価証券	76,841	80,331
長期貸付金	349	344
繰延税金資産	2,008	2,034
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	3,981	4,218
破産更生債権等	712	712
その他	6,009	6,352
貸倒引当金	△903	△903
投資その他の資産合計	89,996	94,089
固定資産合計	237,619	240,383
資産合計	378,864	377,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,877	22,348
電子記録債務	1,465	1,455
短期借入金	5,858	5,932
1年内償還予定の社債	26	26
リース債務	620	585
未払金	16,601	13,832
未払法人税等	4,331	1,924
賞与引当金	409	209
役員賞与引当金	95	28
株主優待引当金	90	71
その他の引当金	15	—
資産除去債務	4	6
その他	6,256	8,233
流動負債合計	56,648	54,651
固定負債		
社債	52	52
長期借入金	573	527
リース債務	3,018	2,910
長期末払金	254	239
繰延税金負債	26,570	27,100
役員退職慰労引当金	296	296
債務保証損失引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,728	1,736
資産除去債務	843	834
長期預り保証金	4,643	4,821
その他	517	486
固定負債合計	38,496	39,003
負債合計	95,145	93,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,107	23,107
利益剰余金	188,258	188,918
自己株式	△17	△18
株主資本合計	221,296	221,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,614	26,707
繰延ヘッジ損益	△5	△39
為替換算調整勘定	1,763	825
退職給付に係る調整累計額	3,147	3,125
その他の包括利益累計額合計	30,518	30,618
非支配株主持分	31,905	31,584
純資産合計	283,719	284,158
負債純資産合計	378,864	377,812

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	70,358	71,305
売上原価	39,089	39,825
売上総利益	31,269	31,480
販売費及び一般管理費	27,451	27,170
営業利益	3,819	4,310
営業外収益		
受取利息	92	73
受取配当金	61	60
持分法による投資利益	5	7
受取家賃	196	191
為替差益	—	113
その他	56	110
営業外収益合計	410	554
営業外費用		
支払利息	23	19
賃貸費用	155	151
為替差損	66	—
その他	28	34
営業外費用合計	271	204
経常利益	3,958	4,660
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	—	37
店舗売却益	34	59
その他	—	1
特別利益合計	38	99
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	8	25
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	10	2
その他	13	4
特別損失合計	31	33
税金等調整前四半期純利益	3,965	4,726
法人税等	1,337	1,636
四半期純利益	2,628	3,090
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,262	2,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	366	375

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,874	1,109
繰延ヘッジ損益	△76	△52
為替換算調整勘定	△633	△996
退職給付に係る調整額	115	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△3
その他の包括利益合計	1,286	39
四半期包括利益	3,914	3,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,562	2,815
非支配株主に係る四半期包括利益	353	314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社等の収益および費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,604	8,497	5,376	12,919	11,950	70,345	—	70,345	13	70,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	962	78	46	2	2,672	3,761	—	3,761	△3,761	—
計	32,567	8,575	5,422	12,921	14,622	74,106	—	74,106	△3,747	70,358
セグメント利益又は 損失(△)	2,076	642	818	17	473	4,025	—	4,025	△206	3,819

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△206百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、10百万円計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,840	8,069	6,009	12,740	12,637	71,295	—	71,295	11	71,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,093	79	23	4	2,734	3,934	—	3,934	△3,934	—
計	32,932	8,149	6,033	12,744	15,371	75,229	—	75,229	△3,923	71,305
セグメント利益又は 損失(△)	2,657	663	961	△160	605	4,727	—	4,727	△416	4,310

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△416百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、2百万円計上しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	18.3期第1四半期		19.3期第1四半期		18.3期 通期		19.3期 通期目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	70,358	106.1%	71,305	101.3%	291,897	102.8%	301,300	103.2%
営業利益	3,819	161.8%	4,310	112.9%	16,288	132.3%	17,000	104.4%
経常利益	3,958	194.8%	4,660	117.8%	17,207	123.3%	18,000	104.6%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,262	81.7%	2,715	120.0%	9,353	107.7%	10,000	106.9%
包括利益	3,914	884.0%	3,129	79.9%	21,547	191.6%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	32,567	46.2%	32,932	46.1%	139,937	48.0%	144,000	47.8%
健康食品事業	8,575	12.2%	8,149	11.4%	31,599	10.8%	31,500	10.4%
海外食品事業	5,422	7.7%	6,033	8.5%	22,855	7.8%	26,800	8.9%
外食事業	12,921	18.4%	12,744	17.9%	51,974	17.8%	53,100	17.6%
その他食品関連事業	14,622	20.8%	15,371	21.6%	61,024	20.9%	61,700	20.5%
調整額	△ 3,747	△ 5.3%	△ 3,923	△ 5.5%	△ 15,492	△ 5.3%	△ 15,800	△ 5.2%

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	2,076	54.4%	2,657	61.7%	12,081	74.2%	12,200	71.8%
健康食品事業	642	16.8%	663	15.4%	907	5.6%	1,000	5.9%
海外食品事業	818	21.4%	961	22.3%	2,847	17.5%	3,400	20.0%
外食事業	17	0.4%	△ 160	△ 3.7%	△ 406	△ 2.5%	△ 300	△ 1.8%
その他食品関連事業	473	12.4%	605	14.0%	1,865	11.4%	2,000	11.8%
調整額	△ 206	△ 5.4%	△ 416	△ 9.7%	△ 1,008	△ 6.2%	△ 1,300	△ 7.7%

(2) グループ会社数

	18.3期第1四半期	19.3期第1四半期	18.3期
連結子会社数	37社	37社	37社
国内	14社	14社	14社
海外	23社	23社	23社
持分法適用関連会社	4社	4社	4社
国内	2社	2社	2社
海外	2社	2社	2社

《19.3期第1四半期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	30,496	100.0%	2,495	130.5%	1,882	128.1%
ハウスウェルネスフーズ(株)	8,149	95.0%	663	102.7%	505	96.1%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	3,451	106.5%	435	112.8%	318	138.9%
(株)吉番屋(連結)	12,273	99.1%	1,094	85.7%	838	78.7%

※連結対象期間 ハウスフーズアメリカ社：2018年1月～3月 (株)吉番屋：2018年3月～5月

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	18.3期第1四半期		19.3期第1四半期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	70,358	100.0%	71,305	100.0%	947	1.3%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	32,567	46.2%	32,932	46.1%	366	1.1%
健康食品事業	8,575	12.2%	8,149	11.4%	△426	△5.0%
海外食品事業	5,422	7.7%	6,033	8.5%	610	11.3%
外食事業	12,921	18.4%	12,744	17.9%	△176	△1.4%
その他食品関連事業	14,622	20.8%	15,371	21.6%	749	5.1%
調整額	△3,747	△5.3%	△3,923	△5.5%	△176	—
売上原価	39,089	55.6%	39,825	55.9%	736	1.9%
販売費・一般管理費	27,451	39.0%	27,170	38.1%	△281	△1.0%
広告宣伝費	2,415	3.4%	2,209	3.1%	△205	△8.5%
運送費及び保管費	2,480	3.5%	2,519	3.5%	39	1.6%
販売手数料	610	0.9%	397	0.6%	△213	△34.9%
販売促進費	7,268	10.3%	7,402	10.4%	134	1.8%
人件費	7,300	10.4%	7,341	10.3%	41	0.6%
研究開発費	935	1.3%	984	1.4%	48	5.2%
のれん償却額	895	1.3%	855	1.2%	△39	△4.4%
営業利益	3,819	5.4%	4,310	6.0%	492	12.9%
営業外収益	410	0.6%	554	0.8%	144	35.1%
営業外費用	271	0.4%	204	0.3%	△67	△24.6%
経常利益	3,958	5.6%	4,660	6.5%	703	17.8%
特別利益	38	0.1%	99	0.1%	61	162.0%
特別損失	31	0.0%	33	0.0%	3	8.4%
税金等調整前四半期純利益	3,965	5.6%	4,726	6.6%	761	19.2%
法人税等	1,337	1.9%	1,636	2.3%	299	22.4%
四半期純利益	2,628	3.7%	3,090	4.3%	462	17.6%
(内訳)						
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,262	3.2%	2,715	3.8%	453	20.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	366	0.5%	375	0.5%	9	2.5%
四半期包括利益	3,914	5.6%	3,129	4.4%	△785	△20.1%

② 営業利益の主な増減要因（前年同期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の増加	211
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の減少	284
給料手当及び賞与の増加	△ 172
その他費用の減少	169

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	18. 3期第1四半期	19. 3期第1四半期	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	92	73	△ 19
受取配当金	61	60	△ 2
持分法による投資利益	5	7	2
為替差益	—	113	113
受取家賃	196	191	△ 5
その他	56	110	54
営業外収益計	410	554	144
支払利息	23	19	△ 3
為替差損	66	—	△ 66
賃貸費用	155	151	△ 4
その他	28	34	7
営業外費用計	271	204	△ 67

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	18. 3期第1四半期	19. 3期第1四半期	対前年同期増減
固定資産売却益	4	3	△ 2
投資有価証券売却益	—	0	0
店舗売却益	34	59	25
受取補償金	—	37	37
その他	—	1	1
特別利益計	38	99	61
固定資産除却損	8	25	17
固定資産売却損	—	0	0
投資有価証券評価損	—	2	2
減損損失	10	2	△ 7
その他	13	4	△ 9
特別損失計	31	33	3

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	18.3期末		19.3期 第1四半期末		対前期末 増減	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	141,245	37.3%	137,429	36.4%	△ 3,816	現金及び預金の減少 △ 5,625 有価証券の減少 △ 1,150 商品及び製品の増加 996
固定資産	237,619	62.7%	240,383	63.6%	2,764	投資有価証券の増加 3,490 建設仮勘定の増加 1,053 のれんの減少 △ 855 機械装置及び運搬具の減少 △ 564
資産合計	378,864	100.0%	377,812	100.0%	△ 1,052	
流動負債	56,648	14.9%	54,651	14.5%	△ 1,997	未払金の減少 △ 2,769 未払法人税等の減少 △ 2,407 支払手形及び買掛金の増加 1,471
固定負債	38,496	10.2%	39,003	10.3%	507	繰延税金負債の増加 530
負債合計	95,145	25.1%	93,654	24.8%	△ 1,490	
株主資本合計	221,296	58.4%	221,955	58.7%	659	利益剰余金の増加 660
その他の包括利益 累計額合計	30,518	8.1%	30,618	8.1%	100	その他有価証券評価差額金の増加 1,093 為替換算調整勘定の減少 △ 938
非支配株主持分	31,905	8.4%	31,584	8.4%	△ 321	
純資産合計	283,719	74.9%	284,158	75.2%	439	
負債純資産合計	378,864	100.0%	377,812	100.0%	△ 1,052	

(5) 設備投資の状況

《連結》 (単位：百万円)

	18.3期 第1四半期	19.3期 第1四半期
設備投資	1,569	2,318
リース	197	41
合計	1,767	2,359

(6) 減価償却費の状況

《連結》 (単位：百万円)

	18.3期 第1四半期	19.3期 第1四半期
減価償却費	2,203	2,199
支払リース料	81	90
合計	2,283	2,289

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(7) 主要経営指標等

《連結》

	19.3期第1四半期	18.3期
一株当たり四半期(当期)純利益	26.42 円	91.02 円
一株当たり純資産	2,458.10 円	2,450.71 円
総資本回転率	-	0.80 回
売上高営業利益率	6.0 %	5.6 %
売上高経常利益率	6.5 %	5.9 %
総資産経常利益率	-	4.7 %
自己資本当期純利益率	-	3.8 %
自己資本比率	66.9 %	66.5 %
流動比率	251.5 %	249.3 %
固定比率	95.2 %	94.4 %
負債比率	37.1 %	37.8 %
従業員数	6,264 人	6,273 人

◎休職者・パートを含みません。

(8) 通期目標

《連結》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	139,937	144,000	4,063
健康食品事業	31,599	31,500	△ 99
海外食品事業	22,855	26,800	3,945
外食事業	51,974	53,100	1,126
その他食品関連事業	61,024	61,700	676
調整額	△ 15,492	△ 15,800	△ 308
売上高	291,897	301,300	9,403
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	12,081	12,200	119
健康食品事業	907	1,000	93
海外食品事業	2,847	3,400	553
外食事業	△ 406	△ 300	106
その他食品関連事業	1,865	2,000	135
調整額	△ 1,008	△ 1,300	△ 292
営業利益	16,288	17,000	712
経常利益	17,207	18,000	793
親会社株主に帰属する当期純利益	9,353	10,000	647
包括利益	21,547	-	-

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期 目標
設備投資	10,215	12,000
リース	484	1,000
合計	10,699	13,000

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期 目標
減価償却費	9,126	9,000
支払リース料	330	300
合計	9,456	9,300

《配当金》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期 目標
配当金 (1株当たり)	38.00円	40.00円
配当性向	41.7%	41.1%
利益配分の基本方針に基づく 配当性向	30.4%	30.6%

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

(9) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ルウカレー	499	485	519	503	474
ルウシチュー	188	181	187	180	181
ルウハヤシ	62	61	65	63	61
レトルトカレー	512	508	516	539	559
スパイストータル	669	674	691	703	715

② ルウカレー市場動向 (SRI)

2019.3期		1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	189 円						
	前年差	△ 1 円						
ハウス食品	平均売価	192 円						
	前年差	+ 0 円						
	金額シェア	62.1 %						

出典: (株)インテージSRI月次データ (2018.4 - 2018.6)

③ 主要カテゴリー別売上高前年比 (出荷金額ベース) の状況

2019.3期		1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業								
ルウカレー計		99.0 %						
レトルトカレー計		98.7 %						
ルウシチュー計		107.9 %						
ルウハヤシ計		99.4 %						
スパイス計		99.3 %						
健康食品事業								
ウコンの力		89.1 %						
C1000		90.2 %						
1日分のビタミン		133.1 %						